

HOME > イベント > セミナー・シンポジウム2018年実績

○ セミナー・シンポジウム

セミナー・シンポジウム2018年実績

日程／場所	テーマ／講師
1月9日(火) 10:00～11:30	◆第132回セミナー 『 最近の北朝鮮情勢と我が国の対応について 』 土本 英樹 氏 防衛省 大臣官房審議官(国会担当)
2月14日(水) 10:00～11:30	◆第133回セミナー 『 持続可能な開発目標(SDGs)推進に関する日本政府の取組 』 甲木 浩太郎 氏 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長
3月15日(木) 10:00～11:30	◆第134回セミナー 『 議決権行使結果の個別開示分析ー浮き彫りとなった企業・市場の課題ー 』 円谷 昭一 氏 一橋大学大学院商学研究科 准教授
5月9日(水) 10:00～11:30	◆第135回セミナー 『 上場会社における不祥事予防のプリンシプル～企業価値の毀損を防ぐために～ 』 谷内 雅史 氏 日本取引所自主規制法人 上場管理部総務グループ 課長
5月24日(木) 10:00～11:30	◆第136回セミナー 『 コーポレート・ガバナンス改革の現状と課題～CGS研究会(第2期)中間整理を踏まえて 』 坂本 里和 氏 経済産業省経済産業政策局産業組織課長
6月13日(水) 10:00～11:30	◆第137回セミナー 『 日本のコーポレート・ガバナンスの発展 』 Seth Fischer 氏 オアシス・マネジメント設立者兼最高投資責任者
6月19日(火) 10:00～11:30	◆第138回セミナー 『 日本企業による海外M&Aの課題と克服に向けたポイント～我が国企業による海外M&A研究会での議論を踏まえて～ 』 小泉 秀親 氏 経済産業省 貿易経済協力局投資促進課 課長
8月9日(木) 10:00～11:30	◆第139回セミナー 『 女性活躍の現況と国の取組 』 田平 浩二 氏 内閣府 男女共同参画局 推進課長
10月10日(水) 10:00～11:30	◆第140回セミナー 『 機関投資家協働対話フォーラムの集团的エンゲージメントについて 』 木村 祐基 氏 機関投資家協働対話フォーラム 代表理事・理事長
11月7日(水) 10:00～11:20	◆第141回セミナー 『 GPIFのESG投資～持続可能なインベストメント・チェーンを目指して～ 』 高橋 則広 氏 年金積立金管理運用独立行政法人 理事長
12月5日(水) 10:00～11:20	◆第142回セミナー 『 2018年6月総会の総括と次期定時株主総会の検討課題～コーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえて～ 』 牧野 達也 氏 三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部 部付部長

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第132回セミナー
「最近の北朝鮮情勢と我が国の対応について」

【日時】	2018年1月9日(火) 10:00~11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
【出演者】	土本 英樹 氏(防衛省 大臣官房審議官(国会担当))

■ セミナーの趣旨

北朝鮮は、昨年20発以上の弾道ミサイルを発射し、本年に入ってから、8月及び9月には我が国上空を通過させる形で発射するなど、新型とみられるものを含め弾道ミサイルの発射を繰り返しています。また、核兵器の開発も継続しており、本年9月の6度目となる核実験は、過去最大の規模で強行されました。

今回は、我が国を含む地域の安全に対するこれまでにない重大かつ差し迫った脅威となっている、北朝鮮の核・弾道ミサイル開発に関する最近の動向と、それに対する我が国の対応状況、とりわけ弾道ミサイル防衛体制の現状や今後の強化の方向性を中心に、防衛省の職員が説明します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎土本 英樹(つちもと・ひでき)
防衛省 大臣官房審議官(国会担当)

1986年 防衛庁入庁
長官官房各局、在カナダ大使館、イラク復興業務支援隊、警察庁など
2012年 防衛省 運用企画局事態対処課長
2013年 内閣府 国際平和協力本部事務局次長
2014年 内閣官房 国家安全保障局内閣審議官(併任)
2015年 防衛省 南関東防衛局長
2016年 防衛省 大臣官房審議官(防衛法制、防衛力整備、防衛白書担当)
2017年 現職

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第133回セミナー
「持続可能な開発目標(SDGs)推進に関する日本政府の取組」

【日時】	2018年2月14日(水) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
【出演者】	甲木 浩太郎 氏(外務省国際協力局地球規模課題総括課長)

■ セミナーの趣旨

2015年9月、国連本部で開催された首脳会合において、2030年とその先の地球の未来図を示す「持続可能な開発目標(SDGs)」が、全国連加盟国によって合意された。本講演では、SDGsが目指す、経済成長、社会問題の解決、環境保全がバランス良く達成された持続可能な世界の達成に向けた、日本政府の取組を紹介しながら、国内における実施状況や今後の展望を考察する。また、2017年12月にSDGs推進本部で決定した「SDGsアクションプラン2018」の概要や、同月に表彰式を行った第1回「ジャパンSDGsアワード」の開催結果についても、紹介する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎甲木 浩太郎(かつき・こうたろう)

外務省国際協力局地球規模課題総括課長

昭和45年4月生まれ

平成 6年 4月 外務省入省
平成10年 6月 大臣官房人事課事務官
平成11年 3月 総合外交政策局国連政策課事務官
平成13年 3月 アジア局中国課課長補佐
平成15年 7月 総合外交政策局総務課課長補佐
平成17年 8月 大臣官房会計課課長補佐
平成19年 8月 在アメリカ合衆国大使館一等書記官
平成21年 8月 在中華人民共和国大使館参事官
平成24年 8月 アジア大洋州局地域政策課首席事務官
平成26年 2月 大臣官房(内閣官房企画官出向)
平成26年12月 経済局政策課企画官
平成27年 4月 経済局南東アジア経済連携協定交渉室長
平成29年 9月 国際情報統括官組織第三国際情報官
平成29年10月 国際協力局地球規模課題総括課長

学歴等

平成 6年 3月 東京大学法学部卒
平成 7年 9月～ 9年 6月 北京大学留学(歴史学部、法学部)
平成10年 6月 ハーバード大学文理大学院修士(東アジア地域研究)
平成15年 4月～19年 8月 中央大学法学部非常勤講師(日本外交の法と政治担当)

以上

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第134回セミナー

「議決権行使結果の個別開示分析－浮き彫りとなった企業・市場の課題－」

【日時】	2018年3月15日(木) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
【出演者】	円谷 昭一 氏(一橋大学大学院商学研究科准教授)

■ セミナーの趣旨

2017年の株主総会から機関投資家の議決権行使結果の個別開示が始まっている。個別開示によって行使結果のみならず、機関投資家のポートフォリオも明らかとなる。これらの開示情報を収集・分析した結果、コーポレートガバナンスという視点で企業・投資家の双方の課題が浮き彫りとなってきた。たとえば、機関投資家がどれほど反対票を投じて、政策保有株式が多い企業の取締役選任議案では反対率がそれほど高くはならないといったような、これまで経験的に語られてきたことをデータで示すことができるようになった。これらの分析結果を紹介する。なお、結果の一部は「資本市場」2017年12月号・2018年2月号に掲載している(円谷のホームページから入手可能)。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎円谷 昭一(つむらや・しょういち)
一橋大学大学院商学研究科准教授

2001年、一橋大学商学部卒業。2006年、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了、博士(商学)。埼玉大学経済学部専任講師、准教授を経て、2011年より現職。2007年より日本IR協議会客員研究員。日本IR学会理事。2010年日本証券経済研究所「上場会社における業績予想開示の在り方に関する研究会」幹事、2013年経済産業省「持続的成長への競争力とインセンティブ-企業と投資家の望ましい関係構築を考える-」(伊藤レポート)委員、2013年経済産業省「企業会計とディスクロージャーの合理化に向けた調査研究」委員。2017年りそな銀行「責任投資検証会議」メンバー。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第135回セミナー 「上場会社における不祥事予防のプリンシプル～企業価値の毀損を防ぐために～」

【日時】	2018年5月9日(水) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
【出演者】	谷内 雅史 氏(日本取引所自主規制法人 上場管理部総務グループ 課長)

■ セミナーの趣旨

日本取引所自主規制法人では、2018年3月30日、『上場会社における不祥事予防のプリンシプル』を公表いたしました。このプリンシプルは、日本を代表する企業による不祥事が後を絶たない現状を受け、全ての上場会社に向けて、不祥事予防のための取組みにご活用いただくべく策定された行動指針です。本セミナーでは、『不祥事予防プリンシプル』策定の背景や、プリンシプルを構成する6つの原則の趣旨、上場会社の経営トップや社外役員に求められる対応について、各原則に関連する不祥事事例も交えて解説いたします。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎谷内 雅史(たにうち・まさし)
日本取引所自主規制法人 上場管理部総務グループ 課長

1989年東京証券取引所入所。その後上場審査室、新規上場サポート室、上場部を経て2015年7月より現職。
20年以上にわたり取引所の上場関連部門に従事。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第136回セミナー
「コーポレート・ガバナンス改革の現状と課題～CGS研究会(第2期)中間整理を踏まえて」

【日時】	2018年5月24日(木) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
【出演者】	坂本 里和 氏(経済産業省経済産業政策局産業組織課長)

■ セミナーの趣旨

昨年3月に経産省が公表した「CGS(コーポレート・ガバナンス・システム)ガイドライン」についてフォローアップを行うため、昨年末に行った上場企業(東証1部・2部)向けのアンケート調査の結果や、コーポレート・ガバナンス・コード改訂の動きを受けて、コーポレートガバナンス改革を「形式から実質へ」深化させるための重要事項について、CGS研究会(第2期)において、「CGSガイドライン」の見直しも含めた議論が行われているところ。こうした議論をまとめた「中間整理」を中心に、社外取締役の活用、指名委員会・報酬委員会の活用、社長・CEO等の指名・後継者計画、経営幹部の報酬・業績評価等、取締役会の多様性等について、コーポレートガバナンス改革の現状と課題、今後の見直しの方向性についてご紹介します。(講師より)

■ 出演者紹介

◎坂本 里和(さかもと・りわ)

経済産業省経済産業政策局産業組織課長

2015-2017 商務流通保安グループ商取引監督課長

2014-2015 中小企業庁創業・新事業促進課長

2011-2014 経済産業政策局経済社会政策室長・同企画官

2000 スタンフォード法科大学院(SPILS)卒業

1999 ハーバード法科大学院(LLM)卒業

1995 通商産業省入省

1995 東京大学法学部卒業

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第137回セミナー

「日本のコーポレート・ガバナンスの発展」

※本セミナーは英語で行われますが、逐次通訳が入ります。

【日時】	2018年6月13日(水) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
【出演者】	Mr. Seth Fischer (オアシス・マネジメント設立者兼最高投資責任者)

■ セミナーの趣旨

建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)を伴う投資は、第二次安倍内閣の組閣以来、安倍首相によるコーポレートガバナンス改革の提唱により、勢いを増してきました。日本では、6月に定時株主総会のピークを迎えますが、今年は昨年以上に株主が経営へ積極的に影響を与えるような試みが見られるでしょうか？

オアシスマネジメントは、2002年の設立以来、日本企業と向き合い、経営陣と建設的な対話の歴史を築いてきました。多くの場合、これらの対話は静かに舞台裏で展開され、経営陣やすべてのステークホルダーから歓迎されます。一方で、コーポレートガバナンスの問題に警鐘を鳴らす意味で、一部は公にされることがありました。オアシスの最高投資責任者セス・フィッシャー氏は、日本の投資家が立ち上がりつつあり、コーポレートガバナンスの改善につながる提案に賛同することで、株主の声を経営に反映させようとする意欲が高まっていると見ています。そしてそのことが様々な面に影響を与え、結果として変化につながってきていると考えています。

同氏は、昨年6月にCGネットにて、世界標準のM&A、少数株主の権利保護、特に親会社による上場子会社の買収の試みの際の権利保護等、関連するトピックについて講演しました。

日本企業の意思決定に積極的に働きかけるエンゲージメント型ファンドを代表する投資家の1人である同氏から、日本のコーポレートガバナンスの現状について最新情報を聞くことができるこの機会を是非ご活用下さい。

■ 出演者紹介(敬称略)

©Seth Fischer(セス・フィッシャー)

オアシス・マネジメント設立者兼最高投資責任者

オアシス・マネジメントの設立者兼最高投資責任者。

オアシスは2002年にセス・フィッシャーにより設立され、香港に本社を置くグローバルな資産運用会社。セス・フィッシャーは、Highbridge Capital Managementで7年間アジア投資ポートフォリオのマネージャーとして成功を収めた後オアシスを設立し、アジア地域において優れた投資・運用経験を持つ30名以上のプロフェッショナルから成るチームを率いている。熟練した投資チームは、各国及び各産業の幅広いアセットクラスで長期及び短期の機会を捉え、分析し、投資を行っている。

1995年1月にHighbridgeに入社する以前は、イスラエル国防軍に所属。1993年にニューヨーク州のイエシバ大学を卒業し、政治学の学士号を取得しています。カレン・リヨン基金の理事、香港のCarmel Schoolの理事、及び香港のOhel Leah Synagogue Management Committeeの副会長を務めている。

。



[HOME](#) > [イベント](#) > セミナー・シンポジウム > 第138回「日本企業による海外M&Aの課題と克服に向けたポイント～我が国企業による海外M&A研究会での議論を踏まえて～」

[→イベントトップ](#)

セミナー

第138回セミナー 「日本企業による海外M&Aの課題と克服に向けたポイント～我が国企業による海外M&A研究会での議論を踏まえて～」

【日時】	2018年6月19日(火) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
【出演者】	小泉 秀親 氏(経済産業省 貿易経済協力局投資促進課 課長)

■ セミナーの趣旨

日本企業が海外の企業を買収するいわゆる海外M&A(In-Out M&A)は、近年、活発化しており、激しいグローバル競争の中で、日本企業がスピード感を持った成長を実現していく上で重要かつ有効なツールとなっています。他方で、海外M&Aは、制度・言語・文化面の違いをはじめとして難度が高い側面があり、期待された成果を十分挙げられていない事例も少なくありません。

そこで、経済産業省は、「我が国企業による海外M&A研究会」を設置し、日本企業が抱える課題やその克服のための取組について、議論を行ってきました。本セミナーでは、研究会の事務局を担当した経済産業省投資促進課より、研究会の議論の成果である「報告書」及び「海外M&Aを経営に活用する9つの行動」についてお話いただきます。

■ 出演者紹介(敬称略)

◎小泉 秀親(こいずみ・ひでちか)
経済産業省 貿易経済協力局投資促進課 課長

平成7年通商産業省入省。資源エネルギー庁国際課、内閣府行政刷新会議事務局企画官、在米国大使館参事官(経済・エネルギー・通商担当)等を経て、平成28年より現職。
対日直接投資の促進や日本企業の海外M&A、国際租税等に関する業務を担当。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第139回セミナー
「女性活躍の現況と国の取組」

【日時】	2018年8月9日(木) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
【出演者】	田平 浩二 氏(内閣府 男女共同参画局 推進課長)

■ セミナーの趣旨

女性活躍の推進については、女性活躍推進法の成立・施行など、安倍内閣における重要施策の一つとして積極的に取組が行われているところであり、この5年間に増加した約250万人の就業者の約8割の約200万人を女性が占めるなど、一定の成果が見られます。また、役員への登用など、政策・方針決定過程への女性の参画について、数値目標を示して推進しており、進捗がみられます。

一方で国際的にはまだまだ低い水準にあり、「第4次男女共同参画基本計画」や同計画の下に策定した「女性活躍加速のための重点方針2018」などを踏まえて、さらに取組を推進することとしています。今回は、女性活躍の現状をご説明しながら、女性役員の登用促進も含めて、女性活躍を推進するための国の取組みについてご紹介いたします。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎田平 浩二(たひら・こうじ)
内閣府 男女共同参画局 推進課長

2017- 現職
2013-2015 内閣府政策統括官(防災担当)付企画官(被災者行政担当)
2012-2013 厚生労働省雇用均等・児童家庭局均等政策課均等業務指導室長
2009-2012 長崎県産業労働部政策監(雇用政策調整担当)
2002-2004 大分労働局総務部長
1993 労働省(現厚生労働省)入省
1993 九州大学経済学部卒業

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第140回セミナー 「機関投資家協働対話フォーラムの集团的エンゲージメントについて」

【日時】	2018年10月10日(水) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
【出演者】	木村 祐基 氏(機関投資家協働対話フォーラム 代表理事・理事長)

■ セミナーの趣旨

2017年スチュワードシップコード改訂で、集团的エンゲージメントが規定されました。2017年に設立された当フォーラムは、コード改訂を踏まえ、複数の機関投資家による企業との協働対話を支援し、「ビジネスモデルの持続性に関する重要課題の特定化」「不祥事発生企業の社外役員との協働対話」などをアジェンダに協働対話を進めています。現在、超長期投資のパッシブ運用の国内大手5社(企業年金連合会、三井住友アセットマネジメント、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、りそな銀行)が参加する、当フォーラムの最新アジェンダと活動状況を報告します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎木村 祐基(きむら・ゆうき)

機関投資家協働対話フォーラム 代表理事・理事長

1973年一橋大学商学部卒業、野村総合研究所入社。企業調査部にて証券アナリスト業務に従事。第四企業調査室長、野村総研香港社長、エマージング企業調査部長を経て、1996年野村投資信託委託(現野村アセットマネジメント)に移籍。企業調査部長兼経済調査部長、参事コーポレートガバナンス担当などを歴任。2008年1月から2010年8月まで、企業年金連合会年金運用部コーポレートガバナンス担当部長。2010年11月から2014年7月まで、金融庁総務企画局企業開示課専門官。2014年、一般社団法人スチュワードシップ研究会を設立し代表理事に就任(現任)。2017年10月、機関投資家協働対話フォーラムの設立に伴い代表理事・理事長に就任、現在に至る。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第141回セミナー
「GPIFのESG投資～持続可能なインベストメント・チェーンを目指して～」

【日時】	2018年11月7日(水) 10:00～11:20
【場所】	大手町サンケイプラザ 3階 303+304号室(千代田区大手町1-7-2)
【出演者】	高橋 則広 氏(年金積立金管理運用独立行政法人 理事長)

■ セミナーの趣旨

GPIFが国民の皆様からお預かりして運用する約160兆円の年金積立金は、将来の年金給付の貴重な財源となります。GPIFの投資家としての特徴は、①国内外の様々な企業や発行体に幅広く投資する「ユニバーサル・オーナー」であり、②100年を視野に入れた年金財政の一部を担う「超長期投資家」であることです。つまりGPIFにとっては、資本市場全体の持続的かつ安定的な成長が不可欠です。そのためには、投資先企業の企業統治の改善に加え、環境・社会問題など負の影響を減らすこと、つまりESGの考慮が重要だと考えています。講演ではGPIFのESG投資の取組みと、その背景や目的についてお話しします。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎高橋 則広(たかはし・のりひろ)
年金積立金管理運用独立行政法人 理事長

[→ 略歴はこちら](#)

○ セミナー

第142回セミナー 「2018年6月総会の総括と次期定時株主総会の検討課題～コーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえて～」

【日時】	2018年12月5日(水) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
【出演者】	牧野 達也 氏(三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部 部付部長)

■ セミナーの趣旨

2018年6月総会は好調な企業業績等もあり総じて平穏無事に終わりました。ただし、特定の議案に対する機関投資家の議決権行使スタンスの一層の厳格化、アクティビストによる株主提案の増加など注視すべき動きも見られます。

また、次期定時総会の課題として、本年6月改訂のCGコード対応につき想定問答のご準備に加え、ISS等議決権行使助言会社のポリシー改訂等を踏まえた票読みも必要となります。これらの課題において、社外取締役の方はキーパーソンとなりますので、社外取締役の方の想定問答の充実も必要となるでしょう。

本講演では、社外取締役を含む役員の方を主たる対象に、本年6月総会の総括と次期定時総会の検討課題について解説させていただきます。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎牧野 達也(まきの・たつや)
三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部 部付部長

<経 歴>

昭和62年 3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
昭和62年 4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社
平成 元年 4月 社外派遣制度により国内留学
(慶應義塾大学大学院法学研究科入学)
平成 3年 3月 慶應義塾大学大学院法学研究科(修士課程)修了
平成 3年 4月 証券代行部配属
平成17年10月 合併に伴い三菱UFJ信託銀行 証券代行部配属
平成28年 6月～ 法人コンサルティング部 部付部長
(平成22年4月から26年3月まで、専修大学非常勤講師(企業法務演習担当))
(平成30年4月から 武蔵野大学非常勤講師(会社法実務担当))

<著 書>

「ストックオプション・株式消却実務マニュアル」 (共著:平成11年4月・中央経済社)
「平成14年の株主総会実務」 (共著:平成14年4月・商事法務研究会)
「ハンドブックシリーズ1「株主総会」」 (共著:平成14年12月・商事法務)
「ハンドブックシリーズ2「株式実務」」 (共著:平成15年4月・商事法務)
「委員会等設置会社への移行戦略」 (共著:平成15年5月・商事法務)
「株券電子化と移行のポイント」 (共著:平成20年5月・商事法務)
「大震災後の株主総会直前対策」 (共著:平成23年5月・商事法務)
「論点体系 会社法2」 (共著:平成24年2月・第一法規)
「株主と対話する企業」 (共著:平成25年2月・商事法務)
「株主提案権の行使と総会対策」 (共著:平成25年3月・商事法務)
「新株主総会実務なるほどQ&A」 (共著:平成27年3月・中央経済社)
「監査等委員会設置会社の活用戦略」 (共著:平成27年9月・商事法務)
「株主総会ハンドブック(第4版)」 (共著:平成28年3月・商事法務)
「平成30年株主総会の準備実務・想定問答」 (共著:平成30年2月・中央経済社)

<論文等>

「ストックオプション目的の新株予約権の発行と議案作成上の留意点」(旬刊商事法務No.1623)
「株主総会議案作成上の留意点」 (旬刊商事法務No.1695)
「定款変更を除く株主総会参考書類作成の実務」 (旬刊商事法務No.1828)
「事業報告作成上の留意点」 (旬刊商事法務No.1862)
「議決権行使等を巡る諸課題と次期定時株主総会に向けての検討」(T&A masterNo.332・337)
「定時株主総会に向けての留意点」 (旬刊商事法務No.1891)
「ガバナンス環境の変化を踏まえた次期定時株主総会に向けての検討」(T&A masterNo.380)
「本年定時株主総会に向けての留意点」 (旬刊商事法務No.1924)

- 「本年定時株主総会に向けての留意点」 (旬刊商事法務No.1924)
- 「事前の準備、当日の運営の参考に平成23年3月総会における震災対応」(T&A masterNo.400)
- 「次期定時総会に向けての検討ポイント①・②」 (T&A masterNo.431・432)
- 「株主総会正常化と今後の課題 第7回」 (資料版/商事法務 341(2012.8)号)
- 「会社法制の見直しに関する要綱」の考え方と今後の実務対応」 (旬刊商事法務No.1978)
- 「会社法改正を見据えた株主総会対応(1)―本年定時株主総会に向けての留意点」
(旬刊商事法務No.2025)
- 「平成26年会社法改正等を踏まえた株主総会対応(4)―事業報告作成上の留意点」
(旬刊商事法務No.2063)
- 「株主提案権の事例分析―平成29年7月総会～平成30年6月総会―」(資料版/商事法務No.414)